

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち一般財源	うち一般財源		うち一般財源	うち一般財源			
1	安全・安心まちづくり推進室	自主活動団体活動支援事業	10,000	10,000	小学校区を基本とする自治会、町内会等の自主防犯活動に対する支援に要する経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		
2	文化振興課	おかやま県民文化祭開催	21,269	20,969	文化に親しみ交流する場、文化活動の発表の場として、「県民総参加型」の文化の祭典を開催するための県実行委員会への負担金(岡山県美術展覧会・岡山県文学選奨を含む)	12,755	12,455	総合フェスティバル等は廃止し、分野別フェスティバル、岡山県美術展覧会、岡山県文学選奨を継続する	(素案どおり)		総合フェスティバル等は廃止し、分野別フェスティバル、岡山県美術展覧会、岡山県文学選奨を継続とする		
3	文化振興課	岡山県文化事業振興及び美術品取得基金積立金	30,769		文化事業振興及び美術品取得基金からの運用益を基金に積み立てる。			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
4	文化振興課	県民協働文化の森づくり事業	19,805	19,805	県内文化団体の文化力向上を図るため、(社)岡山県文化連盟が行う幅広い情報発信活動及び文化団体が実施する事業の支援にかかる文化連盟への補助に要する経費	19,805	19,805	文化連盟の今後のあり方について、十分な検討期間が必要なことから、平成23年度まで継続する	(素案どおり)		(社)岡山県文化連盟の設立経緯を踏まえ、平成23年度まで補助を継続しつつ、経営基盤強化策等を検討する		
5	文化振興課	岡山県郷土文化財団育成費	11,047		岡山県文化振興基金の運用益を、岡山県郷土文化財団の活動助成として交付			現行制度を継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
6	スポーツ振興課	全国大会等開催支援事業	11,500	11,500	県内で開催される全国大会規模以上の大会の支援に要する経費	11,500	11,500	競技団体や民間会社等の取組に委ねる	9,000	9,000	2,500	2,500	山陽女子ロードレースに要する経費については、50%の予算を確保し、継続することとし、全日本女子柔道大会については、平成21年度は現行のとおり補助するが、平成22年度には廃止とする
7	スポーツ振興課	支援体制の整備・充実	14,407	14,407	国体候補選手等に対する科学的な知識と専門的技術に基づく医学的支援に要する経費	14,407	14,407	競技力向上については、選手等の自主的な取組に委ねる	(素案どおり)		競技力向上については、選手等の自主的な取組に委ねることとする		
8	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中国ブロック大会派遣	35,789	35,789	国民体育大会中国ブロック大会に参加する選手・監督・役員のパイロットに要する経費(旅費等)	18,520	18,520	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する	(素案どおり)		交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続とする		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額	見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容		
									うち 一般財源	うち 一般財源			
9	スポーツ振興課	指導体制の確立	44,792	44,792	トップレベルのコーチを招へいし、選手が直接、高度な指導を受けるとともに、指導者の資質向上を図るアドバイザーコーチ招へい事業、日本のトップリーグで活躍する選手等を市町村や地域スポーツクラブ等に派遣し、競技力の向上と地域スポーツの振興を図るトップアスリート派遣事業等の実施に要する経費	26,792	26,792	競技力の維持、地域スポーツ振興の観点からトップアスリート派遣事業のみ継続する	18,692	18,692	8,100	8,100	競技力の維持、地域スポーツ振興の観点から、トップアスリート派遣事業に加え、競技指導員配置事業についても現行の指導員がやめるまで継続とする
10	スポーツ振興課	第63・64回国民体育大会中央大会派遣	51,369	51,369	国民体育大会中央大会に参加する選手・監督・役員への派遣に要する経費(旅費等)	10,458	10,458	交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続する	(素案どおり)				交通費等の支給を全国最低レベルとした上で、継続とする
11	スポーツ振興課	優秀選手の育成・強化	199,869	199,869	競技力を維持・向上させるために、ジュニア年代から一貫した系統的・継続的強化事業の実施及び本県の競技スポーツの振興を図るため、国体成年選手及び候補選手を対象にした選手強化事業の実施に要する経費	99,869	99,869	競技レベルの維持のため、最低限の経費である現行の50%程度の経費で継続する	84,869	84,869	15,000	15,000	一般競技団体との公平感を保ちつつ、トップクラブチームへの支援についても経費を削減のうえ継続とする
12	スポーツ振興課	メダリスト養成プラン	12,801	12,801	夢アスリートを対象に能力開発プログラムを継続的に実施する夢アスリート発掘事業、トップレベルの競技者を育成するため競技団体が作成する「一貫指導カリキュラム」を県内指導者に普及し、指導体制の確立を図る夢アスリート育成事業等の実施に要する経費	12,801	12,801	新規選考は中止し、選考済みの夢アスリートのみ、小学校卒業(平成22年度)まで継続する	(素案どおり)				新規選考は中止し、選考済みの夢アスリートのみ、小学校卒業(平成22年度)まで継続とする
13	交通対策課	運輸事業振興助成費	399,373	399,373	S51年度の税制改正における軽油引取税の30%引上げに対し、営業用バス・トラックの輸送力確保、輸送コストの抑制等の施策の必要性から、国の通達に基づき全国で創設された補助金であり、(社)岡山県トラック協会・(社)岡山県バス協会に対する税引上げ分の1/2相当額の交付に要する経費	28,821	28,821	他府県における見直しの例を参考に10%削減する。なお、国における今後の整理を踏まえる	16,469	16,469	12,352	12,352	大阪府、和歌山県、兵庫県の実際の取組事例を参考に、10%の削減を考えていたが、燃料価格の高騰や他県の例を参考として、7%の削減にとどめることとする
14	交通対策課	鉄道施設ユニバーサルデザイン化整備事業費	38,575	38,575	鉄道駅ユニバーサルデザイン化の速やかな推進を図るため、エレベーター、エスカレーター等の設備のユニバーサル化を図る鉄道事業者等に対する補助に要する経費	38,575	38,575	鉄道事業者等の自主的な取組に委ねる	(素案どおり)				県内でバリアフリー化の対象となる駅は18駅であり、現在、14駅についてバリアフリー化が完成している。残りの4駅については、橋上化等の計画があることから鉄道事業者等の自主的な取組に委ねることとする

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
				うち 一般財源		H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
15	交通対策課	地域交通自立促進支援事業	15,000	15,000	市町村が、利用者が少ないバス路線や交通空白地域などで、バスにこだわらず乗合タクシーなど、地域に適した交通手段を導入する場合の補助に要する経費	15,000	15,000	限界集落特別対策事業の活用も視野に入れ、当該事業については市町村に委ねる	(素案どおり)		今年度から、当該事業と同様の目的で、限界集落を含んだ地域を対象に補助限度額を倍にした限界集落特別対策事業を創設しており、県としては、高齢化率が高く、地勢的にも条件が厳しい中で、生活の足の確保をより一層求められる限界集落を含む地域への助成に重点をおくこととし、当該事業については市町村に委ねることとする		
16	交通対策課	離島航路維持対策費	16,754	16,754	離島住民の生活交通の確保のため、離島振興法に基づく指定を受けた離島と本土、又は当該離島相互間を結ぶ航路を運行する航路事業者に対する運行費等の一部補助に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続する		
17	交通対策課	地域振興特定路線維持対策費	75,688	75,688	地域住民の生活交通の確保を図るため、国の補助制度を補完する広域的幹線的路線を運行する乗合バス事業者等に対する運行費の補助に要する経費	31,952	31,952	平成25年度まで段階的に補助対象の見直しを行った上で、継続する(平成25年度削減効果額16,370千円)	22,529	22,529	9,423	9,423	中山間地域の実情等を踏まえ、現行の見直し(同一市町村内(合併前)で完結する35キロ未満の路線に対する補助については来年度をもって廃止する)以上の見直しは行わないこととする
18	交通対策課	生活交通確保対策事業費	122,982	122,982	地域住民の生活交通の確保を図るため、国庫補助と協調した生活交通路線の運行費・車両購入費の補助に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする		
19	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	35,192	35,192	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している貸付に要する経費	35,192	35,192	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		
20	交通対策課	瀬戸大橋線輸送改造事業	82,650	82,650	早島駅付近の約3.3kmの部分複線化事業等の国の幹線鉄道活性化補助事業採択に伴い、平成15年度から国及び4県と協調して実施している補助に要する経費	82,650	82,650	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする		
21	交通対策課	井原線経営基盤整備事業	70,255	70,255	井原線の運行確保に必要な鉄道基盤整備維持費に関する関係自治体と協調した補助に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額
				うち一般財源			うち一般財源			うち一般財源	
22	男女共同参画課	地域活動・人材養成事業	11,963	11,963	男女共同参画の視点を持った地域リーダーの養成、市町村と共催での活動グループづくり、地域における男女共同参画推進に資する実践活動(岡山県婦人協議会へ委託)を行うための経費	5,981	5,981	事業の重点化を図り、現行の50%程度の経費で継続する	(素案どおり)		事業の重点化を図り、現行の50%程度の経費で継続とする
23	環境政策課	電源開発施設広報安全対策事業	12,779		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、原子力に関する安全対策等について、広く県民への広報の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする
24	環境政策課	広報安全等対策交付金交付費	15,000		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、人形峠環境技術センターが立地する鏡野町が行う原子力関係広報事業にかかる交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする
25	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	19,784		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、鏡野町が行うオフサイトセンターの維持管理経費にかかる交付金等			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする
26	環境政策課	原子力防災施設等整備事業費	21,349		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条及び原子力災害対策特別措置法第5条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターでの原子力災害に備えた施設及び資機材の維持管理に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする
27	環境政策課	放射線等監視事業	49,635		発電用施設周辺地域整備法第7条及び特別会計に関する法律第85条に基づく国庫交付金(全額国庫)により、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター周辺の環境放射線等の監視測定の実施に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする
28	環境政策課	【産廃税充当事業】おかやまエコフィールド体験事業費	13,485	13,485	環境問題に対する正しい理解と環境保全意識の醸成を図るための体験研修等の実施に要する経費	2,697	2,697	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
29	環境管理課	啓発活動費(児島湖流域環境保全推進月間啓発活動、児島湖協働研究事業)	10,145	2,917	児島湖流域環境保全推進月間における児島湖流域清掃大作戦、ポスターコンクール、児島湖ふれあい環境フェア等各種行事や児島湖協働研究事業の実施に要する経費	2,917	2,917	児島湖協働研究事業等は廃止し、その他は現行制度を継続する	(素案どおり)		児島湖協働研究事業等は廃止し、その他は現行制度を継続とする	
30	環境管理課	環境ホルモン対策調査費	15,131	15,131	人や生物の内分泌作用を攪乱する疑いのある化学物質(いわゆる環境ホルモン)に関する環境中の存在状況調査、基礎データの集積及び環境汚染の未然防止に要する経費	3,026	3,026	事業費を20%縮減した上で、現行制度を継続する	(素案どおり)		事業費を20%縮減した上で、現行制度を継続とする	
31	環境管理課	石綿健康被害救済基金拠出事業費	22,980	80	石綿による健康被害の救済に関する法律第31条の規定に基づき設けられた石綿健康被害救済基金に対する同条第32条第2項の拠出金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
32	環境管理課	大気環境測定機整備費	13,749		大気汚染防止法第22条に基づく大気の汚染状況を常時監視するために必要な大気汚染物質測定機器の整備に要する経費(県及び中核市)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする	
33	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	271,716	271,716	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市以外)	40,000	40,000	見直しの視点では市町村に委ねて原則廃止になるが、これまでの実施状況を踏まえた上で、大きな支障が生じない範囲で事業費を精査し継続する	(素案どおり)		市町村からの要望に対応可能な予算を確保しながら、補助率等を含め、現行制度を維持する	
34	循環型社会推進課	浄化槽設置促進費	103,909	103,909	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置者に対し補助を行っている市町村に対する補助に要する経費(岡山市分)	103,909	103,909	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、廃止とする	
35	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】炭化技術活用資源循環システム実証事業	13,208	13,208	地域の水生植物(ヨシ等)を高品位炭の原料として活用し、再生品として製造された高品位炭を使用して水質浄化等に役立てようとするもので、地域の資源を活用した資源循環システムの研究に要する経費	13,208	13,208	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
						H21~24削減効果額		見直し内容	H21~24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
36	循環型社会推進課	放置産業廃棄物撤去事業	25,000	25,000	津山市桑下に放置されたシュレッダーダストの撤去・処分の委託に要する経費(事業終期:平成23年度)	25,000	25,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で、終了する	(素案どおり)		事業終期の平成23年度まで実施した上で、終了とする		
37	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】公共関与臨海部新処分場建設推進費	10,000	10,000	公共関与臨海部新処分場の建設に伴う係留施設調査・設計費の補助に要する経費	10,000	10,000	係留施設(平成21年度第1期工事分)の調査設計の完了	(素案どおり)		係留施設(平成21年度第1期工事分)の調査設計の完了		
38	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】ごみゼロ社会推進事業費	12,877	12,877	岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議の運営、ごみ減量化やりサイクルに対する意識の高揚、再生品使用促進の普及啓発、再生品等の需用喚起(エコ製品の認定等)に要する経費	2,575	2,575	法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする		
39	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】育成指導事業費	19,600		産業廃棄物処理業者が行う設備整備に対する補助に要する経費	3,920		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする		
40	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】不法投棄等監視強化事業費	25,112		民間警備会社による監視パトロールの実施及び監視カメラによる監視の実施に要する経費	5,022		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続する	(素案どおり)		法定外目的税である産業廃棄物処理税を財源として実施している事業であり、事業費を精査した上で、80%程度で継続とする		
41	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	31,000	31,000	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の円滑な処理の推進のため、独立行政法人環境再生保全機構(旧環境事業団)に創設されたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金への補助に要する経費(事業終期:平成26年度)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		
42	循環型社会推進課	【産廃税充当事業】監視指導体制強化事業費	54,439	4,827	廃棄物の不適正処理に関する監視指導業務を専門に行う職員の配置に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		見直し内容	最終方針				
			うち 一般財源	うち 一般財源		H21~24削減効果額	うち 一般財源		H21~24削減効果額	戻し額		最終見直し内容	
										うち 一般財源	うち 一般財源		
43	自然環境課	野生鳥獣被害対策事業	11,460	11,460	農林水産物に被害をもたらすなど、住民生活の不安要因であるイノシシ、シカ等の有害鳥獣の駆除を促進するため、捕獲柵の設置等に係る市町村への補助に要する経費	1,410	1,410	捕獲補助金のみ廃止し、その他は現行制度を継続する	(素案どおり)		野生鳥獣の被害対策については、有害鳥獣の個体数調整を総合的かつ継続的に実施することが有効であることから、駆除班活動及び捕獲柵設置への補助に重点化を図る中で、今後とも市町村への支援を引き続き継続するものの、厳しい財政状況に鑑み、ヌートリア及び野猿に特定した鳥獣の捕獲補助金についてはやむを得ず廃止することとする		
生活環境部計			2,104,207	1,805,343		688,762	679,520		641,387	632,145	47,375	47,375	